

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1－1（方針）

部名	危機管理室	部長名	中村 康成
----	-------	-----	-------

1. 中長期的な取組方針
新型コロナウイルス感染症をはじめとした新たな脅威や自然災害の激甚化の懸念など、あらゆる有事を想定した万全の備えを構築し、大東での暮らしをどこよりも安全・安心なものとする。 そのためには、職員と地域防災力（消防団・自主防災組織等）との連携強化を図り、災害時に迅速で的確な対応が出来るように、効果的な訓練やシミュレーション、環境の整備に計画的に取り組んでいく。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
危機管理の徹底						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
災害等に対して安全・安心なまちに対する市民満足度	24.7%	30.6%	36.4%	42.3%	48.1%	54%

【重点分野】						
【K P I】（令和7年度）	当初（R 2）	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度

【重点分野】						
【K P I】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度

4. 令和3年度の取組方針	令和3年度の取組実績
引き続き、新型コロナウイルス感染症対策について柔軟で迅速な対応を図る。 ICTの活用や情報格差の是正、フェーズフリーなどの要素、感染症拡大時の避難体制など、様々な有事を想定した災害対策を盛り込んだ地域防災計画の改訂を行うとともに、職員と地域防災力（消防団・自主防災組織等）が一体となった実践的な災害対策や防災訓練等に取り組み、計画と実践の両輪で防災意識を向上させる。	

部名	政策推進部	部長名	東 克宏
----	-------	-----	------

1. 中長期的な取組方針
第5次大東市総合計画及び第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本的な考え方を踏まえ、 1) 大東が他市に先駆けて取り組んできた「公民連携」「住民自治」の発想により、多様な関わりをまちづくりに取り入れていく。 2) 誰も排除されず、あらゆる人が自分が生きたいような生き方を選択できる社会を作る。大東の中で培われてきた自主性の尊重、自発的な協力や取引を重視し、市民により近いところで課題解決に取り組む。 3) 魅力的な大東市になるためにオープンでコラボラティブ（公民連携）で多様な能力や資格を持った人々が参画する仕組みを整える。 4) 行政を再発見し、効率や競争力を重視するのではなく、実際の効果、アウトカムを測る。共感を軸として機能するように市民を取り巻く環境、状況を包括的に理解しデザインする。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（Ｒ2年度）	Ｒ3年度	Ｒ4年度	Ｒ5年度	Ｒ6年度	Ｒ7年度	Ｒ12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%
健康寿命の延伸	平均寿命 男性：80.0歳 女性：86.4歳 健康寿命 男性：77.99歳 女性：82.22歳 （平成27年）	平均寿命の 伸びを上回る 健康寿命 の延伸	平均寿命の 伸びを上回る 健康寿命 の延伸	平均寿命の 伸びを上回る 健康寿命 の延伸	平均寿命の 伸びを上回る 健康寿命 の延伸	平均寿命の 伸びを上回る 健康寿命 の延伸	平均寿命の伸び を上回る健康寿 命の延伸
市民の経済力の向上	課税対象所得 府内平均以下 （平成29年）						課税対象所得 府内平均以上
人口構成バランスの適正化	社会減・自然減						社会増・自然増

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
危機管理の徹底						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
災害等に対して安全・安心なまちに対する市民満足度	24.7%	30.6%	36.4%	42.3%	48.1%	54%
【重点分野】						
エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
駅前の地価の上昇	四条畛駅18万円 野崎駅 16万円 住道駅 25万円	18.2万円 16.2万円 25.1万円	18.4万円 16.3万円 25.2万円	18.6万円 16.5万円 25.3万円	18.8万円 16.6万円 25.4万円	四条畛駅19万円 野崎駅16.8万円 住道駅25.5万円
住みたい自治体ランキング 関西版	ランク外					30位以内
【重点分野】						
確かな学力の向上と教育環境の充実						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	大東市 小：79.8% 中：75.0% 国 小：85.8% 中：81.9% （令和元年度）					国平均以上

【重点分野】						
総合戦略の推進を下支えする体制（行政サービス改革）						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経常収支比率の改善（フロー）	103.1% 大阪府 96.7% （令和元年度）					大阪府平均以下
将来負担比率の維持（ストック）	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし
地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続きのオンライン化率（本市にかかるもの）	12.8%	26.4%	40.1%	53.7%	67.4%	81%
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%	24.4%	32.0%	39.7%	47.3%	55%

4. 令和3年度の取組方針	令和3年度の取組実績
「幸せデザイン大東（総合計画・総合戦略）の掲げる2030年度の目標値からバックキャストし、組織変革を図り重点事項を着実に推進する。 【具体的な重点事項】 ・行政会議規程並びに部運営方針を始め計画・予算・改革が一体となった仕組みを創設する。（幸せデザイン大東ループ） ・庁舎整備基本構想を策定し、基本設計に着手 ・大東DX推進計画及びアクションプランを策定できるところから始める ・国土強靱化計画（地方計画）の策定 ・公共施設等総合管理計画の改訂 ・住道駅前デッキ活性化 ・北条まちづくり次期構想の策定	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1－1（方針）

部名	総務部	部長名	田中 祥生
----	-----	-----	-------

1. 中長期的な取組方針
第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を下支えする体制の構築に向けてICTの活用をはじめとした市民・利用者目線に立った行政サービスの提供のあり方や生産性を高める職員の働き方を進める。業務の効率化や行政サービスの利便性向上の先には「モバイル職員」を見据え、自ら地域に出向き、様々な地域課題に対応できるような体制を築いていく。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
総合戦略の推進を下支えする体制（行政サービス改革）						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている 手続きのオンライン化	13.3%	26.8%	40.4%	53.9%	64.8%	81.0%
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%	24.4%	32.0%	39.7%	47.3%	55%

【重点分野】						
【K P I】（令和7年度）	当初（R 2）	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度

4. 令和3年度の取組方針	令和3年度の取組実績
市役所業務の効率化を図るために流動的な人員配置を進めるとともに一人ひとりのパフォーマンスと市民サービスの向上に資する職員の働き方改革を進めるために多様な働き方の導入や個々人の希望に応じたキャリア形成を支援していく。	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1－1（方針）

部名	市民生活部	部長名	木村 吉男
----	-------	-----	-------

1. 中長期的な取組方針
「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、未来につなぐ環境づくり、環境にやさしいまちづくりとしてプラスチックごみ削減の取組み「だいたいプラスチックごみゼロ宣言」の実行、食品ロスの推進、ZEB※（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を視野に入れた環境にやさしい公共施設の検討を進めるとともにまちに対する市民の愛着の醸成をはかるために市民協働・住民自治の取組を進め、市民の皆さんが地域に関心を持ち、地域のひととひとのつながりを基にして助け合い、支えあうことができる住み良い地域社会づくりを目指す。また、安全で安心な住みよい地域社会の実現のため、防犯灯、防犯カメラの支援の充実を図るとともに、警察や防犯委員など各種関係団体との更なる連携強化を図る。行政サービスのデジタル化のさらなる進展のために中核となるICTを活用した行政サービスに寄与するマイナンバーカードの取得促進、加えて、窓口予約制等の滞留時間短縮の仕組みづくりを検討する。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
住みたい自治体ランキング関西版	ランク外					30位以内
資源化率	16.6%	17.3%	18.0%	18.7%	19.4%	20.1%
庁内の温室効果ガス排出量削減率	集計中 (R1: 38%)	38.2%	38.4%	38.6%	38.8%	39% (R12: 40%)
交通災害共済の加入率	26.2%	26.5%	27.0%	28.0%	29.0%	30%
マイナンバーカードの普及率	28.2%	50.0%	55.0%	60.0%	70.0%	80.0%

【重点分野】						
総合戦略の推進を下支えする体制（行政サービス改革）						
【K P I】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続きのオンライン化	13.3%	26.8%	40.4%	53.9%	64.8%	81.0%
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%	24.4%	32.0%	39.7%	47.3%	55%

4. 令和3年度の取組方針	令和3年度の取組実績
○コロナ禍における「課題と懸案事項」を検証し、所管する全ての市民サービスへ反映させる。 ○「全体の奉仕者」であるとの意識の醸成、課題を共有しチームで思考、行動できる職場風土を創る。 ○各課が抱える課題解決へ向けて具体的に動き成果を表すことで職員が誇れる職場とする。 【具体的な事項】 ・市民協働住民自治・交通安全共済の加入率・ごみ収集業務委託のあり方・粗大ごみ有料化・コロナ禍における窓口業務	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1－1（方針）

部名	市民生活部(人権室)	部長名	奥野 佳景
----	------------	-----	-------

1. 中長期的な取組方針
「第5次大東市総合計画」に基づき、一人ひとりの幸せの実現を図るための土台として、基本的人権の尊重という普遍的な理念をあらゆる施策に反映できるよう努めていく。あわせて、国際的な目標であるSDGsの観点である「多様性」を念頭に、性の多様性や文化や価値観の多様性などを認め合い、それぞれの個性と能力を発揮できるまちづくりを進めていく。さらには、差別事象に対して的確な対応を図るとともに、意識啓発にも取り組んでいく。 また、野崎地区の未利用地の処分及び活用について、調整を行っていく。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
住みたい自治体ランキング関西版	ランク外					30位以内

【重点分野】						
総合戦略の推進を下支えする体制（行政サービス改革）						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%	24.4%	32.0%	39.7%	47.3%	55%

4. 令和3年度取組方針	令和3年度取組実績
○ すべての人の人権尊重の推進 人権啓発団体と協働し、コロナ禍の現状においても、人権啓発活動の効果的な手法や広報のあり方を検討するとともに、インターネットを活用した取り組みをより一層充実させて市民の人権意識の高揚を図る。 ○ 男女共同参画社会の推進 男女がともに協力し合い、支え合う豊かな人間関係を育む環境づくりと、コロナ禍で増加している女性の貧困やDVなどの対策について取り組みの充実を図る。 ○ 野崎地区内の未利用地の処分及び活用について、地域等の意見を聴取し、市と地域のパイプ役として調整を図る。	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1－1（方針）

部名	福祉・子ども部	部長名	青木 浩之
----	---------	-----	-------

1. 中長期的な取組方針
第2期大東市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の重点分野「出産や子育ての安心と魅力の創出」における個人の価値観に応じた出産、子育てに対する主体的な選択を応援し、その実現を阻害する要因を取り除くとともに、子育てを楽しめる環境を構築し、「子育てするなら、大都市よりも大東市。」のブランド力の強化と定着を図る。そのために、子どもの成長に応じて生じる様々な期待や不安を受け止める切れ目のない支援により、子育てへの安心と信頼を醸成し、あわせて子ども自身の「子育て」をサポートしていくとともに出産や子育てによって何かを諦めることなく、チャレンジする機会となるよう、子育てメニューの多様化に取り組む。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%
人口構成バランスの適正化	社会減・自然減						社会増・自然増

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
出産や子育ての安心と魅力の創出						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
年間出生数	799人	839人	879人	920人	960人	1000人
若年者層（0～14歳・20～44歳）の社会増減	△164人 （令和元年度）					社会増
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	19.20%	26.6%	33.9%	41.3%	48.6%	56%

【重点分野】						
健康寿命の延伸						
【K P I】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
福祉施設から一般就労への移行者数	26人	30人	34人	39人	43人	47人

4. 令和3年度の取組方針	令和3年度の取組実績
子育て支援に関して、ネウボランド大東を中心とした子育て支援の充実を図る。待機児童対策についても施策を進める中で将来的な需要と供給のバランスを考え、公と民間とのあり方を検討し、子ども子育て支援事業計画を進めていく。今年度は令和4年4月の北条こども園（認定こども園）の開設に向け着実に準備していく。また、ひとり親家庭や生活困窮者支援を進めていくための寄り添い型の就労支援の充実を図る。障害者施策についても地域で自立した生活を送るための円滑な住まいの場の確保や就労支援に向けての取り組みの充実を図る。	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式1-1（方針）

部名	保健医療部	部長名	北本 賢一
----	-------	-----	-------

1. 中長期的な取組方針
第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点分野である「健康寿命の延伸」のために、これまで取り組んできた健康づくりの素地をアドバンテージとして、人生100年時代を先導する心も身体も元気なまちを築いていく。そのためにはそれぞれの身体状況や生活状況に応じて活躍できる場や交流できる場を創出し年齢に関わらず社会に様々な形で参画機会を設ける。具体的には大東元気でまっせ体操による健康寿命延伸と介護費削減、居場所づくりを進め、健康意識の向上に向けた独自の取組を進める。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R 2年度）	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 12年度
大東に対する満足度の向上	63. 1%	64. 8%	66. 5%	68. 2%	69. 9%	71. 6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72. 4%	74. 2%	75. 9%	77. 7%	79. 4%	81. 2%	90%
健康寿命の延伸	平均寿命 男性：80. 0歳 女性：86. 4歳 健康寿命 男性：77. 99歳 女性：82. 22歳 （平成27年）	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸
人口構成バランスの適正化	社会減・自然減						社会増・自然増

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
健康寿命の延伸						
【K P I】（令和7年度）	当初（R 2）	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
健康寿命の延伸	平均寿命 男性：80.0歳 女性：86.4歳 健康寿命 男性：77.99歳 女性：82.22歳 （平成27年）	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸
特定健康診査受診率	30.3% （令和2年度）	31.2%	32.1%	32.9%	33.8%	34.7%
主観的な健康感（健康だと感じる人の割合）	75.7% （令和元年度）	79.1%	80.9%	82.6%	84.3%	86%

【重点分野】						
出産や子育ての安心と魅力の創出						
【K P I】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
年間出生数	799人	839人	879人	920人	960人	1000人

4. 令和3年度の取組方針	令和3年度の取組実績
「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、特定健康診査をはじめとする検診（健診）受診率の向上に努めるとともに、高齢者の保健事業や介護予防の活動を充実させるなどにより、健康だと感じる人を増やし、『健康寿命の延伸』を図る。	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1－1（方針）

部名	都市整備部	部長名	今出 正仁
----	-------	-----	-------

1. 中長期的な取組方針
選ばれる街、住みよい街を目指し、市民や民間のノウハウや資源と大東市が有する資源を掛け合わせ、まちの魅力の対象を「都市空間」や「回遊性・快適性」といった概念にも広げ、エリア価値を高め、大東でしか味わえない楽しく快適かつ安全・安心で持続可能なまちを創出していく。 高齢化やコロナ禍等による価値観の変化に配慮しつつ、本市の強みである交通至便性や豊かな自然などを活かした魅力あるまちづくりに加え、立地適正化計画等を有効に活用しながら災害ハザードエリアに対する安全・安心のまちを目指すとともに、都市を支える道路・橋梁・ポンプ施設等の老朽化対策等にも積極的に取り組む。 あわせて、都市の基盤を形成する野崎駅・四条畷駅周辺整備などの現在進行中の事業については、着実に推進するとともに、道路等の基盤施設の適正な維持管理に努める。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
危機管理の徹底						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	24.7%	30.6%	36.4%	42.3%	48.1%	54%
住宅の耐震化	80%	83%	86%	89%	92%	95%

【重点分野】						
エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
駅前の地価の上昇	四条畷駅18万円 野崎駅 16万円 住道駅 25万円	18.2万円 16.2万円 25.1万円	18.4万円 16.3万円 25.2万円	18.6万円 16.5万円 25.3万円	18.8万円 16.6万円 25.4万円	四条畷駅19万円 野崎駅16.8万円 住道駅25.5万円
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	15.4%	18.7%	22.0%	25.4%	28.7%	32%

4. 令和3年度取組方針	令和3年度取組実績
①選ばれるまちづくり（コロナ禍を見据えたまちづくり）コロナ禍による社会情勢の変化から都心近郊の自然豊かで交通利便性が高い本市の魅力が再認識されると見込まれる。選ばれるまち、住みよい街をめざし、まちの魅力創出・活性化策として従前から取り組むハード事業はもとより本市を支えるファミリー層などをターゲットとした人口流入、定住促進に資する住宅政策、空家利活用の検討、龍間の魅力向上、景観形成などの施策事業を充実展開していく。 ②持続可能なまちづくり 人口減少、少子高齢化等に加えコロナ禍で社会情勢が変化する中、地震や豪雨などの自然災害にも対応可能なまちをめざし、広域的視点に立ち将来の姿や施設整備の方向性等を示す。 ③安全・安心のまちづくり 老朽化する橋梁等都市施設の適切な維持管理を継続し、浸水対策に有効なポンプ場は更新等の方向性を示す再整備計画を策定する。 ④まちづくりを担う職員の育成 職員の意識改革を目的とした施策検討会及び知識や制度設計向上のため設計審査会を継続実施する。業務の進捗状況や課題等の情報共有を徹底するため定期的に事務研究会を実施しリスクの早期発見や新規事業や業務改善などの提案可能な職場環境を整える。	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1-1 (方針)

部名	産業文化部	部長名	北田 哲也
----	-------	-----	-------

1. 中長期的な取組方針

第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点分野である「6チャレンジする人と産業の後押し」に掲げる柔軟性と強靱性を備えた産業基盤の構築、新技術などへのチャレンジ支援や、非製造業も含めた産業誘致なども検討し、ものづくり産業とそれ以外の産業が重層的かつ相乗的に地域経済を支えるまちを築く。

- ・ものづくり産業と教育機関の集積という大東の強みを活かし就学から就職・勤労に至るまで切れ目なく人を育む仕組みを構築する。
- ・時代の変化にも揺らぐことなく企業競争力を維持・強化できるよう、ICTの活用や大学の研究と連携した産業技術の向上などの支援を行う。
- ・新たな産業誘致やスタートアップなどを後押しし、大東市を支える産業のすそ野を拡大する。

また、アフターコロナを見据えた産業振興、歴史的資源の保存や年齢を問わず学ぶ意欲を喚起する生涯学習、本市のブランドメッセージや観光資源の磨き上げを担う観光施策を融合・連携させ、相乗効果を生み出していく。

2. 関連する総合計画の基本目標

【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%
市民の経済力の向上	課税対象所得 府内平均以下 (平成29年)						課税対象所得 府内平均以上

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）

【重点分野】							
エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出							
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	ランク外						30位以内
【重点分野】							
チャレンジする人と産業の後押し							
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
地域職業相談室からの就職件数	678件	783件	888件	993件	1098件	1200件	
全産業の付加価値額（万円／事業従事者1人あたり）	市：458万円 府：585万円 (H28年)						大阪府 付加価値額以上
創業者件数	43件	45件	47件	48件	49件	50件	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	15.0%	22.0%	29.0%	36.0%	43.0%	50%	

4. 令和3年度の取組方針

令和3年度の取組方針	令和3年度の取組実績
本市の強みであるものづくり産業の集積を活かしてコロナ禍やICT化の進展など、社会情勢や時代の変化に対応しうる柔軟性と強靱性を備えた産業基盤の構築を進める。今年度はテレワークやオンライン会議の導入など、ICTの活用を支援する市内企業DX推進事業に取組むとともに個々の企業が培ってきたノウハウや人材、設備機能などを持ち寄り、融合させる大東版ブロックチェーンの仕組みを研究していく。飯盛城跡「保存活用計画」と観光施策・産業振興を連携させ、魅力創出を効果的に推進することにより「大東ファン」を市内外に増やしていく。	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1-1 (方針)

部名	教育総務部
----	-------

部長名	北田 吉彦
-----	-------

1. 中長期的な取組方針

第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる重点分野である「確かな学力の向上と教育環境の充実」に向けて、大東ならではの彩り豊かな教育機会の創出によって、学びの個別最適化を図り、一人ひとりの学ぶ意欲を喚起する。そのために学力向上の取組みを一層推進し、学力の底力を育て、民のノウハウを活用した多彩な大東オリジナルの教育メニューを提供するとともに家庭・地域・学校・企業等が連携して、まち全体で子どもたちを守り、育てる意識を醸成する。

加えて、学びの深化や個別最適化、誰一人取り残さない教育を後押しするツールとしてＩＣＴの積極的な活用を図る一方で、発達段階で必要な「人と人の豊かな関わり」にもきめ細やかに取り組んでいく。

2. 関連する総合計画の基本目標

【基本目標】	当初（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ１２年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%
人口構成バランスの適正化	社会減・自然減						社会増・自然増

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和７年度）

【重点分野】

確かな学力の向上と教育環境の充実

【ＫＰＩ】（令和７年度）	当初（Ｒ２）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	大東市 小：79.8% 中：75.0% 国 小：85.8% 中：81.9% （令和元年度）					国平均以上

【重点分野】

【ＫＰＩ】（令和７年度）	当初（Ｒ２）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度

4. 令和３年度取組方針

令和３年度取組実績

子どもたちが安全で、安心して学ぶことのできる教育環境づくりを進めていくため、老朽化が進んでいる学校施設・設備については、状況を把握し、施設の中長期的な維持管理等に係るコストの平準化を図りつつ、機能向上・機能回復を推進する。また、子どもたちの健やかな身体の発達に必要な食育を推進する。

教育大綱の重点項目である家庭教育支援を推進し、学校・家庭・地域が互いに連携・協働することで、子どもたちを健やかに育てていくための教育環境づくりを進める。

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1-1 (方針)

部名	学校教育政策部
----	---------

部長名	伊東 敬太
-----	-------

1. 中長期的な取組方針

第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる重点分野である「確かな学力の向上と教育環境の充実」に向けて、大東ならではの彩り豊かな教育機会の創出によって、学びの個別最適化を図り、一人ひとりの学ぶ意欲を喚起する。そのために学力向上の取組みを一層推進し、学力の底力を育て、民のノウハウを活用した多彩な大東オリジナルの教育メニューを提供するとともに家庭・地域・学校・企業等が連携して、まち全体で子どもたちを守り、育てる意識を醸成する。

加えて、学びの深化や個別最適化、誰一人取り残さない教育を後押しするツールとしてＩＣＴの積極的な活用を図る一方で、発達段階に必要な「人と人の豊かな関わり」にもきめ細やかに取り組んでいく。

2. 関連する総合計画の基本目標

【基本目標】	当初（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ１２年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%
人口構成バランスの適正化	社会減・自然減						社会増・自然増

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和７年度）

【重点分野】

確かな学力の向上と教育環境の充実

【ＫＰＩ】（令和７年度）	当初（Ｒ２）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
全国学力・学習状況調査の標準化得点	小学校 国語：98 算数：99 中学校 国語：98 算数：97 理科：97 （令和元年度）					100以上
不登校児童・生徒数（千人率）	24.2人					0人
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	大東市 小：79.8% 中：75.0% 国 小：85.8% 中：81.9% （令和元年度）					国平均以上

4. 令和３年度の取組方針

令和３年度の取組実績

GIGAスクール構想の実現に伴うＩＣＴ環境を最大限活用した学習活動を展開し、めまぐるしく変化する時代に対応し、安定して学ぶことができる安心感や、誰ひとり取り残さない教育、学びの個別最適化を具現化していく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校教育への影響がさらに長期化することも想定される中、様々な感染症対策を講じた上での学習活動・学校行事など、感染リスクを可能な限り低減した上で、子どもたちの学びを保障していく。

令和３年３月に改訂した「大東市教育大綱」に掲げる重点項目、ならびに「だいたう教育ビジョン２０１９」が示す学びを柱に据え、教育委員会と学校園が一体となって教育力の向上を図り、同時に市教育行政のＰＲ発信にも努めていく。

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1－1（方針）

部名	上下水道局	部長名	延田 雅明
----	-------	-----	-------

1. 中長期的な取組方針
「幸せデザイン 大東」（第5次大東市総合計画及び第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略）のまちづくりの理念である「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」に基づき、水道事業においては、令和2年度策定した水道ビジョンの基本理念を「いつまでもつづく『幸せのまち』を支える水道」とした。基本方針の《安全》安全でおいしい水の供給、《強靱》いつでもどこでも安定した給水の確保、《持続》適正な維持管理と経営基盤の強化を実現するため、アセットマネジメントに基づく事業を実施し、災害に強い水道の構築を目指す。又、下水道事業においては、「大東市管路施設ストックマネジメント実施方針」に基づき、重要度の高い施設から順次、点検・調査及び修繕・改築を実施し、下水道施設の長寿命化によりライフサイクルコストの低減を図り、良質な下水道サービスを持続的に提供することを目指す。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
危機管理の徹底						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	24.7%	30.6%	36.4%	42.3%	48.1%	54%

【重点分野】						
総合戦略の推進を下支えする体制（行政サービス改革）						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている 手続きのオンライン化率（本市にかかるもの）	12.8%	26.4%	40.1%	53.7%	67.4%	81%

【重点分野】						
【K P I】（令和7年度）	当初	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度

4. 令和3年度取組方針	令和3年度取組実績
水道事業においては、「アセットマネジメント耐震化・再構築計画」に基づき、重要拠点配水管路及び配水場内施設更新事業を実施。又、「水道ビジョン」に掲げた《安全》《強靱》《持続》に関する施策を順次実施していく。 下水道事業においては、令和2年度策定の「ストックマネジメント修繕・改築計画」（第1期5ヵ年計画）に基づき、令和3年度は改築工事の詳細設計業務委託を実施する。又、修繕が必要な箇所についても計画的に工事を実施し、施設の延命化・長寿命化を図っていく。	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1-1 (方針)

部名	議会事務局
----	-------

部長名	品川 知寛
-----	-------

1. 中長期的な取組方針

コロナ禍においてますます議会運営が複雑化し、議会事務局の役割がより重要となってきた。市政の発展に十分寄与できるよう議会事務局自体の機能を強化しつつ「日本一開かれた議会」の実現をめざし、議会審議の見える化をはかるためにICTを活用したサービスの提供をはじめ議会運営力の充実に図り、円滑な市政運営に取り組んでいく。

2. 関連する総合計画の基本目標

【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）

【重点分野】							
エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出							
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
住みたい自治体ランキング	ランク外						30位以内
議会改革度自治体ランキング （参考）当初 住民参画 222位 議会機能強化 650位	ランク外						30位以内
【重点分野】							
総合戦略の推進を支える体制（行政サービス改革）							
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%	24.4%	32.0%	39.7%	47.3%	55%	
ICTを活用した業務の効率化 （議会のオンライン会議）	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	

4. 令和3年度の取組方針

令和3年度の実績

二元代表制の一翼を担う議会がその責任と役割を十分に果たし、議会機能が有効に発揮され市政発展に寄与できるようにきめ細やかなサポートを行う。また、本市の通年議会制度の導入により執行機関への監視機能が高まったことに伴う議会の政策形成機能の充実と理事者側との緊密かつ円滑な橋渡し役としての役割を発揮できる最大限取り組むとともに、議会審議経過などを市民にも分かりやすく、より関心を持っていただけるように「開かれた議会」「見える化」を推進し、夜間議会、日曜議会の開催や市内地域において「議会報告会」や「政策タウンミーティング」などを積極的に開催し、市民への説明責任など議員力を最大限発揮できる環境整備に努める。

今後、コロナ禍の現状に鑑み、困難な時代に即したICTを活用した情報発信の適正かつ効果的な運用により、市民への行政サービス提供の充実に図る。

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1－1（方針）

部名	選挙管理委員会・公平委員会・監査委員事務局	部長名	辻本 雄大
----	-----------------------	-----	-------

1. 中長期的な取組方針
第5次大東市総合計画における考え方の一つである「財政基盤強化」において、今後の行政運営については、新しい取組みに積極的に取り掛かる一方で、既存の取組みを不断の見直し・再編を行うとされており、選挙管理委員会・公平委員会・監査委員事務局においてもデジタル化が進むこれからの時代にふさわしい行政サービスの実現に向けて乗り遅れることが無いように常に各方面の動向に注目し、総合戦略を着実に推進していく。そのために生活圏域の視点に立った近隣自治体等との連携の検討を進める。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
総合戦略の推進を下支えする体制（行政サービス改革）						
【K P I】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%	24.4%	32.0%	39.7%	47.3%	55%
I C Tを活用した行政サービスの提供	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%

4. 令和3年度 of 取組方針	令和3年度 of 取組実績
ICT化が進む昨今、行政委員会においても近隣自治体や国・府の動きに注視しつつ、情報収集を行い、デジタル化を進める。 選挙において必要とされる情報をインターネットやSNSを活用し発信していく。	

総合計画・総合戦略の推進にかかる各部等の運営方針

様式 1－1（方針）

部名	会計室	部長名	山鬼 太
----	-----	-----	------

1. 中長期的な取組方針
国のデジタル庁の発足に伴い、一層のデジタル化がスピードを増している中、第5次大東市総合計画における「財政基盤強化」において、今後の行政運営は、新しい取組みを積極的に取り入れ、既存の業務については不断の見直し・再編を行うなど都市経営的な視点をもって取組むとされています。 会計室においてもデジタル化の進む方向を見極めながら持続可能な取組としては、これからの時代にふさわしい行政サービスの在り方を向上させ、更に内部業務のデジタル化の遅れを取り戻すための総合戦略を着実に推進していく。令和5年度の実施をめざし、関係課の窓口収納のキャッシュレス化の仕組みを構築する。

2. 関連する総合計画の基本目標							
【基本目標】	当初（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大東に対する満足度の向上	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	69.9%	71.6%	80%
大東の将来への期待度の向上	72.4%	74.2%	75.9%	77.7%	79.4%	81.2%	90%

3. 総合戦略推進にかかる取組み（～令和7年度）						
【重点分野】						
総合戦略の推進を下支えする体制（行政サービス改革）						
【KPI】（令和7年度）	当初（R2）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%	24.4%	32.0%	39.7%	47.3%	55%

4. 令和3年度 of 取組方針	令和3年度 of 取組実績
収納代理金融機関の窓口で税公金の支払いに手数料をかける金融機関が出現してきているとともに、国においても金融機関の収納業務効率化・電子化を進める観点から経費負担の見直しなど地方公共団体に対応を促すことを閣議決定されている。このことを踏まえ、市民が窓口に来ることなく納税等ができるよう、引き続き納付書収納のキャッシュレス化を進めるとともに、関係課の窓口収納のキャッシュレスを可能とする仕組みづくりを検討し、キャッシュレス決済の利用拡大を進めていく。	